

第2次稲敷市総合計画に係る課題の整理

■稲敷市の現況

(1) 人口

- ・平成7年から20年以上減少が続いている
- ・10年間で約6,400人、20年間で約8,400人が減少している
- ・30年間で15歳未満は半減し、65歳以上は倍増している

(2) 人口動態・移動

- ・過去15年間で転入者の減少が最も顕著で転出超過が長期的に続いている
- ・20歳代の転出者が最も多く40歳頃まで転出超過が続いている
- ・龍ヶ崎市（約3割）、牛久市や土浦市（約1割）への転出が多い
- ・婚姻件数が平成12年から約10年間で半減している
- ・合計特殊出生率は長期的に減少が続いている

(3) 産業

- ・第一次産業の就業者数は25年間で約7割減少している
- ・農林業人口は60歳以上が約6割以上と高齢化が急速に進んでいる
- ・販売農家・農業就業者人口ともに平成2年からの20年間で急速に減少している
- ・第三次産業の就業者は増加傾向が続き、半数以上を占めている
- ・商店数は平成9年からの15年間で約4割減少している

(4) その他

- ・交通事故発生件数は平成16年から減少し続け、約10年間で半減している
- ・居住世帯なしの空き家は平成20年から40件増加している

■アンケート結果

(1) 住み心地

- ・「住みやすさを感じている人」が209人で概ね3人に1人
- ・「住みにくさを感じている人」が161人で概ね4人に1人
- ・今後も稲敷市に住みたいと感じている継続居住希望者が6割以上

(2) 市民ニーズの把握「現在の満足度」と「今後の重要度」

- ・「公共交通」、「地域医療体制の充実」、「工業の振興」、「人口問題」などは今後優先的に取り組むことが求められている

(3) 稲敷市の今後のまちづくりにおける着目すべき点

- ・稲敷市の資源等を活用した稲敷らしいまちづくりに取り組むために「公共交通」や「雇用・工業団地」、「子育て環境」などといったまちづくりの視点が今後求められている

<課題の整理>

○人口

- ・人口減少・少子化対策・若者流出対策
- ・UJターン対策（移住・定住）

○子育て・教育環境

- ・子育て環境の充実（結婚・出産・子育て）
- ・教育環境の充実（多様な学習機会の提供など）
- ・地域医療体制・救急医療体制の充実

○土地利用・道路・交通

- ・市内公共交通の維持・活性化の検討
- ・高速バスなどによる広域的な地域公共交通の検討
- ・圏央道インターチェンジ周辺地区の土地利用
- ・圏央道パーキングエリアの活用

○産業

- ・農業などの産業の担い手確保と多角的な展開
- ・農業就業者の急速な減少と高齢化対策
- ・工業団地への企業誘致、市内企業の促進などの多様な雇用の場の提供
- ・水辺などを中心とした自然環境の活用（都市と農村の交流など）
- ・稲敷市の魅力を市内外に発信（シティセールス・プロモーション）

○地域コミュニティ・市民参加

- ・地域コミュニティの維持・活性化（多世代交流の機会の創出）
- ・市民参加の場の充実、タウンミーティングの継続など

○安全・安心

- ・災害に強い総合的なまちづくりへの取り組み（地域防災力の強化）

■稲敷市を取り巻く状況

- (1) 人口減少時代への対応
- (2) 安心・安全な国土づくり
- (3) 環境問題・エネルギー問題への対応
- (4) ICT・地域情報化の活用
- (5) グローバル化・観光立国の推進
- (6) 地方創生・地域再生への取組

■「いなしき未来会議」の結果

(1) 交通

- ・都市部との交流を促進が必要
- ・公共交通の充実が必要

(2) 地域コミュニティ・教育・子育て

- ・皆が安心して住み続けられる交流の場が必要
- ・支えあう人間環境、地域の力を活かした教育が必要
- ・稲敷のことを市民がもっと知り・関ることが必要
- ・市民も積極的な情報発信が必要

(3) 資源（自然・食）

- ・自然との共生したまちづくりが必要
- ・“稲敷”らしい本物づくりが必要
- ・年間を通じて人が来る仕組みが必要
- ・恵まれた資源を守るために資源の再認識・再利用が必要
- ・地域資源（食材）を上手に活用することが必要

■ヒアリングの結果

(1) いいものをもっと積極的に発信

- ・稲敷の観光資源・特産品の開発・活用・PRの強化が必要
- ・地域産業を支える担い手が不足

(2) 多世代交流が活発な地域コミュニティ

- ・地域の交流の場が減少
- ・多世代交流の機会（地域のお祭りや体育祭の減少）を創出
- ・排他的なコミュニティの解消

(3) 若い世代が暮らしやすい環境づくり

- ・働く場（職住近接）が必要
- ・働き方（子育てとの両立）の充実が必要
- ・小児科・病院（救急）が不足
- ・シニア世代の活用が必要